

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年11月29日

【事業年度】 第45期(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

【会社名】 株式会社カワサキ

【英訳名】 Kawasaki & Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川崎 治

【本店の所在の場所】 大阪府泉北郡忠岡町新浜2丁目9番10号

【電話番号】 072-439-8011(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部部長 堀田 義行

【最寄りの連絡場所】 大阪府泉北郡忠岡町新浜2丁目9番10号

【電話番号】 072-439-8011(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部部長 堀田 義行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成24年 8 月	平成25年 8 月	平成26年 8 月	平成27年 8 月	平成28年 8 月
売上高 (千円)	2,430,904	2,378,153	2,240,578	2,156,892	1,980,507
経常利益 (千円)	294,017	751,867	291,425	228,703	45,363
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	167,279	220,602	96,927	154,428	33,357
包括利益 (千円)	165,019	224,068	97,032	154,386	33,400
純資産額 (千円)	3,558,495	3,732,333	3,788,379	3,810,666	3,715,638
総資産額 (千円)	7,327,575	6,483,744	6,436,234	5,971,535	6,336,620
1株当たり純資産額 (円)	2,871.13	3,073.39	3,119.54	3,329.83	3,458.33
1株当たり当期純利益金額 (円)	134.97	181.34	79.81	134.26	30.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	48.6	57.6	58.9	63.8	58.6
自己資本利益率 (%)	4.8	6.1	2.6	4.1	0.9
株価収益率 (倍)	6.9	6.8	15.4	9.8	40.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	408,175	275,064	94,536	299,118	104,133
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	266,604	223,554	148,344	358,320	568,256
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	74,443	646,750	111,493	659,639	314,090
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	418,676	245,034	322,607	337,198	162,133
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	103 (34)	101 (42)	100 (49)	102 (33)	104 (42)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成24年 8 月	平成25年 8 月	平成26年 8 月	平成27年 8 月	平成28年 8 月
売上高 (千円)	1,932,889	1,892,204	1,774,098	1,747,731	1,835,408
経常利益 (千円)	232,503	719,540	302,908	254,609	20,735
当期純利益 (千円)	105,275	191,847	112,904	281,940	13,845
資本金 (千円)	564,300	564,300	564,300	564,300	564,300
発行済株式総数 (株)	1,450,500	1,450,500	1,450,500	1,450,500	1,450,500
純資産額 (千円)	3,413,082	3,558,164	3,630,188	3,779,987	3,665,447
総資産額 (千円)	6,842,286	6,012,689	6,025,556	5,815,357	6,197,712
1株当たり純資産額 (円)	2,753.81	2,929.97	2,989.28	3,303.02	3,411.61
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	22.50 (11.25)	33.75 (11.25)	35.00 (11.25)	35.00 (17.50)	50.00 (17.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	84.94	157.71	92.97	245.12	12.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	49.9	59.2	60.2	65.0	59.1
自己資本利益率 (%)	3.1	5.5	3.1	7.6	0.4
株価収益率 (倍)	11.0	7.8	13.2	5.3	97.7
配当性向 (%)	26.5	21.4	37.6	14.3	390.0
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	65 (33)	63 (41)	66 (48)	76 (32)	78 (31)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第42期の1株当たり配当額33.75円のうち11.25円は市場変更記念配当であります。
4 第45期の1株当たり配当額50.00円のうち15.00円は創立45周年記念配当であります。

2 【沿革】

昭和46年10月	大阪府泉佐野市に株式会社川部装飾(現 株式会社カワサキ)を設立。
昭和47年10月	株式会社川崎装飾に商号変更。
昭和49年3月	大阪市中央区に大阪営業所(現 大阪支店)開設。
昭和50年10月	株式会社カワサキに商号変更。
昭和52年1月	シェニールタオルの輸入・販売を開始。
昭和55年12月	「レイクアルスター」ブランドを立ち上げ、オリジナル柄のシェニールタオルの展開を開始。
昭和56年5月	本店を大阪府泉佐野市より大阪府泉北郡忠岡町北出に移転。
昭和57年10月	本店を大阪府泉北郡忠岡町北出より大阪府泉北郡忠岡町新浜に移転。
昭和59年8月	大阪府泉北郡忠岡町に賃貸用倉庫を建設し、不動産貸付業を開始。
昭和59年9月	大阪府泉北郡忠岡町に新浜デポを開設。
昭和62年3月	東京都品川区に東京営業所(現 東京支店)を開設。
平成6年3月	大阪府泉北郡忠岡町に子会社、オーアンドケイ株式会社(現 連結子会社)を設立。
平成6年7月	大阪府泉北郡忠岡町に本社ビル並びに新浜P.Dセンターを開設。
平成8年12月	大阪府岸和田市に倉庫を建設し、倉庫業を開始。
平成9年9月	福岡市博多区に福岡営業所(現 福岡支店)を開設。
平成15年1月	忠岡倉庫株式会社を吸収合併。
平成16年3月	東京都千代田区に関東地区第1号店となるレイクアルスターブティック「帝国ホテルプラザ店」を開設。
平成16年10月	事業内容にホテル業を追加。大阪府泉大津市にホテルレイクアルスターアルザ泉大津を開設。
平成17年9月	名古屋市栄区に中部地区第1号店となるレイクアルスターブティック「名古屋東急ホテル店」を開設。
平成18年7月	大阪証券取引所 市場第二部に株式を上場。
平成20年3月	株式会社リードを子会社化。
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場統合により、当社株式を東京証券取引所 市場第二部に市場変更。
平成27年8月	株式会社リードを吸収合併。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社（オーアンドケイ㈱）の計2社で構成されており、輸入高級ハンカチ・タオル、ホームインテリア、婦人服飾雑貨全般を企画、国内及びドイツ、中国、台湾、フィリピン、インドネシア等で外注生産し、国内での製品の卸売及び販売（服飾事業）を主な事業とし、さらに大阪泉州地域を中心に物流倉庫等の賃貸・営業倉庫業を営んでおります。

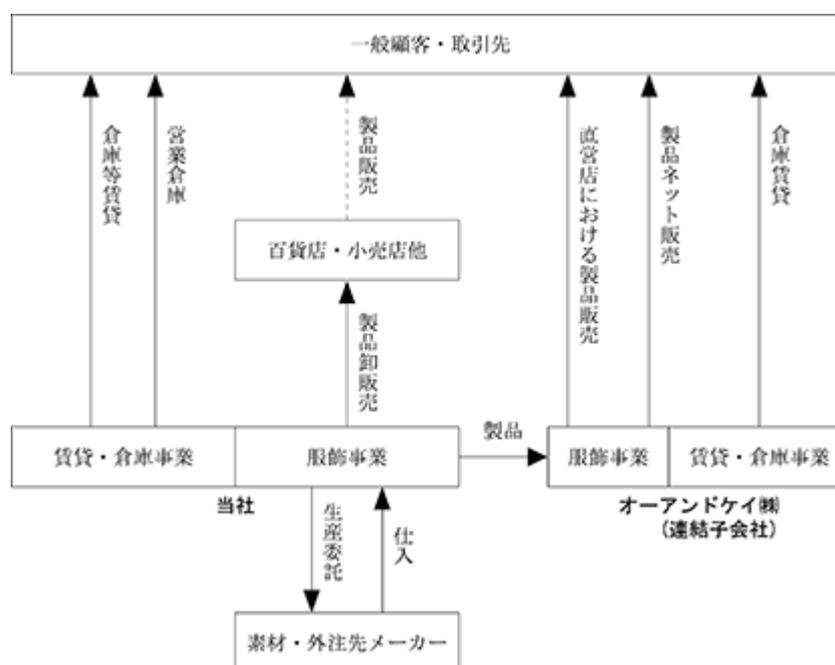
当社グループの事業内容及び当社と連結子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

服飾事業

当社及びオーアンドケイ㈱にて、ドイツ製のシェニール織物を素材とする婦人身の回り品を中心に、輸入高級ハンカチ・タオル、ホームインテリア、バッグ、衣料等を主にシニア女性向けに企画、国内及びドイツ、中国、台湾等で外注生産し、レイクアルスターブランドで小売店、専門店、百貨店等を通じて販売しているほか、当社製品を総合的に展示販売する直営のレイクアルスターブティック店を大阪、東京、名古屋等の著名ホテルやショッピングモールへ出店し販売しております。また、当社にて、袋物及びバッグを女性向けに企画、国内及び中国、フィリピン、インドネシア等で外注生産し、小売店、専門店、百貨店、大手アパレル等を通じて販売しております。

賃貸・倉庫事業

当社及びオーアンドケイ㈱にて、物流倉庫等の賃貸業及び営業倉庫業を行っております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) オーアンドケイ(株) (注1)(注2)	大阪府泉北郡 忠岡町	10,000	服飾事業 賃貸・倉庫事業	100.0	役員の兼任1名 製品の販売 業務の受託 債務保証
(その他関係会社) (株)KWS	大阪府泉北郡 忠岡町	3,000	資産管理	(46.5) 〔0.2〕 (注3)	役員の兼任1名

(注) 1 オーアンドケイ(株)は、売上高(連結会社相互間の内部取引高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

オーアンドケイ(株)の主要な損益情報等

売上高	250,509 千円
経常利益	13,827 千円
当期純利益	8,503 千円
純資産額	95,823 千円
総資産額	306,261 千円

2 特定子会社であります。

3 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の〔外書〕は、緊密な者等の所有割合であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
服飾事業	97 (40)
賃貸・倉庫事業	1 (1)
全社(共通)	6 (1)
合計	104 (42)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー含む)は年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年8月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
78 (31)	48.96	7.58	3,383,437

セグメントの名称	従業員数(名)
服飾事業	71 (29)
賃貸・倉庫事業	1 (1)
全社(共通)	6 (1)
合計	78 (31)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー含む)は年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、労働組合は結成されておませんが、労使関係については円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が見られたものの、個人消費の足踏みが続いております。また、英国におけるEU離脱問題などに起因する急激な為替相場等の変動により、企業を取り巻く環境は、依然として先行きが不透明な状況で推移しております。

このような状況下、当社グループの服飾事業におきましては、収益体質の強化を図り、一層のコストダウンの促進、販売品目の整理等に取り組みました。賃貸・倉庫事業におきましては、空き倉庫の賃貸先募集を積極的に進めました。しかしながら、当連結会計年度の連結業績は売上高1,980,507千円(前連結会計年度比8.2%の減少)、営業利益135,364千円(前連結会計年度比30.1%の減少)、経常利益45,363千円(前連結会計年度比80.2%の減少)、当期純利益33,357千円(前連結会計年度比78.4%の減少)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(服飾事業)

当事業部門におきましては、収益体質の強化を図りましたが、個人消費の足踏みが続いているため、売上高は1,355,346千円(前連結会計年度比9.3%の減少)、営業損失が93,581千円(前連結会計年度は営業損失133,599千円)となりました。

(賃貸・倉庫事業)

当事業部門におきましては、空き倉庫の賃貸先募集を積極的に進めました。しかしながら、売上高は625,161千円(前連結会計年度比5.6%の減少)、営業利益は227,823千円(前連結会計年度比30.5%の減少)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローは104,133千円を確保し、投資活動によるキャッシュ・フローは568,256千円の支出となりましたが、財務活動によるキャッシュ・フローが314,090千円の収入となったこと等により、前連結会計年度末に比べ175,064千円(51.9%)減少し、162,133千円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務の減少額65,289千円等による資金の減少はあったものの、税金等調整前当期純利益43,740千円、減価償却費133,275千円等による資金の増加により、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、104,133千円の収入(前年同期は299,118千円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出564,678千円等により、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは568,256千円の支出(前年同期は358,320千円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出177,480千円はあったものの、短期借入金350,000千円、長期借入金270,000千円の増加により、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは314,090千円の収入(前年同期は659,639千円の支出)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は、生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 受注実績

当社は、受注生産を行っておりませんので、受注実績に関する記載はしていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
服飾事業	1,355,346	9.3
賃貸・倉庫事業	625,161	5.6
合計	1,980,507	8.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの服飾事業につきましては、シニア層の女性に当社レイクアルスターのブランドイメージは浸透しておりますが、引き続きブランド力強化のため、新製品の開発、販売チャネルの拡大等の施策の推進に努めてまいります。また、賃貸・倉庫事業につきましては、更なる稼働率の向上により安定的な収益基盤の強化に努めてまいります。

(1) 新製品の開発

当社グループの服飾事業には、団塊の世代が大きなビジネスチャンスと考えられます。ただし、この世代の嗜好は従来とは異なっており、当社の培ってきたイメージを尊重しながらも新しいニーズに対応していく必要があります。このため同業他社に先んじて時代にマッチしたデザインを開発し、かつオリジナリティに溢れた新製品の開発に努めております。

(2) 販売チャネルの安定拡大

従来は服飾事業の取引基盤を、主として百貨店と専門店に置いておりましたが、今後は直営店の充実を図るほか、通販や各種の宣伝媒体等を通じて流動的に販売チャネルの拡大に努め、当社グループの事業基盤である服飾部門をさらに強固なものにいたします。

(3) 倉庫需要への対応

倉庫業界には内外のファンドが参入し新しい形態の倉庫産業が生まれつつあります。この動向に立遅れないように設備の大型化・近代化を図り、立地の有利性を生かして倉庫需要の動きに即応し、併せて当社全体の安定基盤の確立に努める所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定製品への依存度について

当社グループの主要事業である服飾事業において、シェニール織物関係の売上高が約20%を占めており、50歳代以上の婦人が購買層の中心となっております。しかし、景気の変動による個人消費の低迷や、競合する他社の動向に加え、消費者の嗜好の変化によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、シェニール織物に関しましては、長期安定的に輸入仕入れができるよう対処しておりますが、供給先の環境問題、従業員の高齢化等の問題で当社の要求する高品質の製品の輸入仕入れが困難となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 在庫リスクについて

当社グループの製品は、主に海外で生産されており、単品当たりのコスト削減、さらには営業活動における欠品リスクを回避するために、見込生産で発注しております。景気の変動による個人消費の低迷や、競合する他社の動向に加え、消費者の嗜好の変化によって需要予測を誤った場合、季越品、廃番品として余分な在庫を抱えることとなります。

季越品、廃番品については、経営の安全性を確保するため評価減を実施しておりますが、過剰在庫を抱えた場合、在庫評価損の計上により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替変動の影響について

当社グループは主要事業である服飾事業において、主な原材料・製品を輸入しており、為替変動の影響を受ける立場にあります。為替変動の影響を軽減するため、通貨・クーポンスワップ、通貨オプションを行い、長期的に有利かつ安定した為替レートを確保しておりますが、当該デリバティブ取引は会計上「包括的長期為替予約」に該当し、期末ごとに時価評価した上で損益処理することが要請されております。従って、今後当該取引の時価評価に影響を及ぼすドル円レート、ユーロ円レートの変動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外業務に関連するリスクについて

当社グループの製品の加工は、コストの安い中国及び台湾等海外での生産比率が拡大することが予想されます。従いまして、当社グループ製品の調達・加工を行う国における政治的・経済的不安定要素、予期せぬ法律または規制の変更、貿易保護措置及び輸出入許可要件変更、税制の変更、為替相場の変動、知的財産権保護制度の相違が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産権の保護防衛について

当社グループの中心となる服飾事業にとりましては、デザインが生命であります。最近国内のみならず、海外の業者においても当社の製品を模倣する兆しが見えており、これを放置すれば当社の市場を侵食されるおそれがあるばかりでなく、当社のイメージダウンにつながる可能性があります。このため平成28年8月31日現在、国内において商標登録15件、意匠登録5件を行い、海外においてはマドリッド・プロトコル(注)により海外の複数国の特許庁へ商標を登録申請し、商標権の防衛を図っております。

(注)マドリッド・プロトコル(標章の国際登録に関するマドリッド協定議定書)は、わが国では平成12年3月に発効し、商標について世界知的所有権機関(WIPO)が管理する国際登録簿に登録することにより複数の国の登録を一括して行うことが可能となり、これにより海外における商標権の取得が簡易、迅速かつ低廉に行うことができます。

(6) 固定資産の減損について

当社グループにおいては「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、減損処理の必要性について検討をしております。その結果、当連結会計年度の損益に与える影響はありませんでした。ただし、今後の固定資産の時価の動向、固定資産の利用状況及び固定資産から得られるキャッシュ・フローの状況などによっては、減損損失を計上する可能性もあり、その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 借入金の依存度について

当社グループは、必要資金を金融機関からの借入により調達しているため、総資産に占める有利子負債の比率が高い水準にあります。今後、資金調達手段の多様化に積極的に取り組み、自己資本の充実に注力する方針ですが、現行の金利水準が変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 仕入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
当社	AMLING & SCHÖNRÖCK INTERNATIONALE HANDELSGESELLSCHAFT mbH	ドイツ	「レイクアルスター」シェニール織物の 独占供給契約	平成27年1月1日から 平成27年12月31日まで その後1年毎の自動更新

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ172,165千円(12.3%)減少し、1,228,209千円となりました。これは主に、現金・預金が175,064千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ537,250千円(11.8%)増加し、5,108,410千円となりました。これは主に、平成28年6月に営業倉庫を竣工し、建物及び構築物等の有形固定資産が514,848千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ263,044千円(16.2%)増加し、1,882,223千円となりました。これは主に、短期借入金が350,000千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ197,069千円(36.4%)増加し、738,758千円となりました。これは主に、長期借入金が105,320千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べ95,028千円(2.5%)減少し、3,715,638千円となりました。これは当期純利益で33,357千円を計上したものの、自己株式の取得89,600千円、剰余金の配当38,829千円等により減少したものであります。

(2) 経営成績の分析

第2「事業の状況」1「業績等の概要」(1)業績の項目をご参照ください。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況の項目をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は648,913千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 服飾事業

当連結会計年度における重要な設備投資はありません。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) 賃貸・倉庫事業

当連結会計年度中に取得した主要な固定資産

賃貸倉庫（名称：ちきり倉庫） 610,144千円

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) 全社共通

当連結会計年度における重要な設備投資はありません。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年8月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪府泉北郡 忠岡町)		本社機能	113,771	3,159	184,300 (1,910)	3,721	304,953	30
カワサキ1号倉庫 (大阪府泉北郡 忠岡町)	服飾事業 賃貸・倉庫 事業	自社倉庫 営業倉庫	39,732		110,294 (1,910)		150,026	1
カワサキ2号倉庫 (大阪府泉北郡 忠岡町)	賃貸・倉庫 事業	賃貸倉庫	3,271		92,449 (1,133)		95,720	
カワサキ5号倉庫 (大阪府泉北郡 忠岡町)	賃貸・倉庫 事業	賃貸倉庫	165,414		216,615 (3,497)	0	382,029	
カワサキ7号倉庫 (大阪府泉北郡 忠岡町)	賃貸・倉庫 事業	賃貸倉庫	6,459		192,263 (3,265)		198,722	
カワサキ10号倉庫 (大阪府泉北郡 忠岡町)	賃貸・倉庫 事業	賃貸倉庫	0		144,590 (1,769)		144,590	
アルスタープラザ ビル (大阪府泉北郡 忠岡町)	賃貸・倉庫 事業	賃貸物件	42,752		93,836 (1,154)	0	136,588	
ホテルレイクアル スター (大阪府泉大津市)	賃貸・倉庫 事業	賃貸物件	110,748		20,325 (628)	3,088	134,163	
新港町2号倉庫 (大阪府岸和田市)	賃貸・倉庫 事業	賃貸倉庫	11,974		94,346 (1,393)		106,321	
臨海町倉庫 (大阪府岸和田市)	賃貸・倉庫 事業	賃貸倉庫	122,933		66,209 (2,936)		189,142	
木材町倉庫 (大阪府岸和田市)	賃貸・倉庫 事業	賃貸倉庫	1,354		149,660 (2,883)		151,014	
中庄 (大阪府泉佐野市)	賃貸・倉庫 事業	賃貸土地			399,611 (7,209)	52	399,663	
忠岡南流通倉庫 A・B棟 (大阪府泉北郡 忠岡町)	賃貸・倉庫 事業	賃貸倉庫	142,291	0	377,501 (8,630)	72	519,865	
忠岡南流通倉庫 C棟 (大阪府泉北郡 忠岡町)	賃貸・倉庫 事業	賃貸倉庫	31,316		145,206 (3,127)		176,522	
天理倉庫 (奈良県天理市)	賃貸・倉庫 事業	賃貸倉庫	115,709		79,435 (3,807)	0	195,145	
能勢機材センター (大阪府豊能郡 能勢町)	賃貸・倉庫 事業	賃貸倉庫	235,217		176,161 (110,436)		411,378	
ちぎり倉庫 (大阪府岸和田市)	賃貸・倉庫 事業	賃貸倉庫	603,418		[11,294]		603,418	

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 土地の面積中[]は外数であり、賃借面積を示しております。

(2) 国内子会社
オーアンドケイ(株)

平成28年 8月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
新港町1号倉庫 (大阪府岸和田市)	賃貸・倉庫 事業	賃貸倉庫	60,564		75,784 (1,240)		136,348	
北出2号倉庫 (大阪府泉北郡 忠岡町)	賃貸・倉庫 事業	賃貸倉庫	28,058		86,362 (1,886)		114,421	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
重要な設備の新設等の計画はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,700,000
計	5,700,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,450,500	1,450,500	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	1,450,500	1,450,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年8月31日 (注)	14,000	1,450,500	11,200	564,300	11,200	465,937

(注) 新株予約権の行使 行使者 2名、発行価格1,600円、資本組入額800円

(6) 【所有者別状況】

平成28年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	3	9	2	2	1,281	1,302	
所有株式数 (単元)		636	6	5,014	82	2	8,760	14,500	500
所有株式数 の割合(%)		4.39	0.04	34.58	0.57	0.01	60.41	100.00	

(注) 自己株式376,096株は、「個人その他」に3,760単元及び「単元未満株式の状況」に96株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社KWS	大阪府泉北郡忠岡町新浜2丁目6番43号	500	34.47
川崎 貴美子	大阪府泉北郡忠岡町	91	6.27
川崎 久典	大阪府泉北郡忠岡町	69	4.79
株式会社池田泉州銀行	大阪府大阪市北区茶屋町18-14	25	1.72
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10番17号	25	1.72
川崎 悟	東京都足立区	24	1.67
岩切 雅代	兵庫県西宮市	17	1.22
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	13	0.92
嘉祥寺 晶子	大阪府和泉市	10	0.72
齊藤 文一	兵庫県西宮市	10	0.69
計		786	54.20

(注) 上記の他、当社は自己株式376千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合25.93%)を保有しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 376,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,074,000	10,740	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	1,450,500		
総株主の議決権		10,740	

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成28年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社カワサキ	大阪府泉北郡忠岡町新浜 2丁目9番10号	376,000		376,000	25.92
計		376,000		376,000	25.92

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成27年10月20日)での決議状況 (取得期間平成27年10月21日～平成27年10月21日)	70,000	89,600
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	70,000	89,600
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った 取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	376,096		376,096	

3 【配当政策】

当社は、株主に対し、業績の動向、財務状況、今後の事業展開等を総合的かつ長期的に勘案して、持続的かつ安定的な配当に努めていきます。長期的かつ安定した経営基盤の確立と企業体質の一層の強化をはかるため、内部留保の充実に努めますと同時に、配当につきましても長期的な視野に立ち、業績に応じた安定配当の維持、継続を基本方針にしております。

また、内部留保資金につきましては、今後の服飾事業の製品企画体制の強化及び直営店出店を促進するために、賃貸・倉庫事業では賃貸倉庫の取得などに有効投資をしてみたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。剰余金の配当等の決定機関については、平成27年11月26日開催の第44回定時株主総会において、当社は会社法第459条第1項の規定する剰余金の配当等を取締役会決議により行うことができる旨の定款変更決議を行っております。

なお、当社は取締役会の決議により、毎年2月末日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期の配当金は、創立45周年を記念して、期末において当社普通株式1株につき15円の記念配当を実施することを決定いたしました。これにより、平成28年8月期の当社普通株式1株当たりの期末配当金は、普通配当17円50銭に記念配当15円を加えて32円50銭とし、中間配当金17円50銭とあわせて合計50円となりました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年4月12日 取締役会決議	18,802	17.50
平成28年10月12日 取締役会決議	34,918	32.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成24年8月	平成25年8月	平成26年8月	平成27年8月	平成28年8月
最高(円)	1,034	1,497	1,383	1,580	1,419
最低(円)	875	915	1,003	1,170	1,078

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	1,278	1,307	1,419	1,415	1,382	1,405
最低(円)	1,161	1,250	1,291	1,229	1,345	1,234

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性6名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	川崎 治	昭和20年7月18日	昭和46年10月 昭和49年10月 平成6年3月 平成15年10月 平成20年3月 平成22年1月 平成27年8月	当社設立 代表取締役社長(現任) 忠岡倉庫(株)設立 代表取締役社長 オーアンドケイ(株)設立 代表取締役社長 社会福祉法人レイクアルスター 理事長(現任) (株)リード 代表取締役社長 (株)KWS 設立 代表取締役社長 (現任) オーアンドケイ(株) 代表取締役社長 (現任)	(注)3	1
取締役	営業統括	榛 智士	昭和42年2月1日	昭和60年6月 平成15年1月 平成21年11月	当社 入社 当社 専門店部部长(現営業統括) (現任) 当社 取締役(現任)	(注)3	7
取締役	管理部部長	堀田 義行	昭和27年7月5日	昭和51年4月 昭和56年6月 平成20年8月 平成21年11月 平成27年11月	(株)辻本工務店 (株)いそかわ 常務取締役 当社 入社 当社 管理部部長(現任) 当社 取締役(現任)	(注)3	0
取締役 (監査等委員)		山口 康弘	昭和22年2月27日	昭和44年4月 平成12年12月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年8月 平成21年11月 平成27年11月	(株)泉州銀行(現 (株)池田泉州銀行) 入行 (株)バンク・コンピュータ・サービス 代表取締役専務 泉銀ビジネスサービス(株)(現 池田泉州ビジネスサービス(株)) 代表取締役社長 泉州ソフトウェアサービス(株) (現 池田泉州システム(株)) 代表取締役社長 泉銀ビジネスサービス(株)(現 池田泉州ビジネスサービス(株)) 非常勤監査役 当社 入社 当社 監査役 当社 取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	1
取締役 (監査等委員)		明松 優	昭和28年8月11日	昭和61年7月 平成7年9月 平成15年11月 平成22年6月 平成27年11月	公認会計士 明松優事務所 開設 日新インダストリー(株) 監査役 (現任) 当社 監査役 大阪工機(株) 監査役(現任) 当社 取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	4
取締役 (監査等委員)		達 俊一郎	昭和13年11月3日	昭和40年5月 平成18年11月 平成27年11月	達司法書士事務所(現 達登記測量事務所) 開設 当社 監査役 当社 取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	4
計							19

- (注) 1 平成27年11月26日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しました。
2 取締役(監査等委員)明松優及び達俊一郎は、社外取締役であります。
3 監査等委員以外の取締役の任期は、平成29年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査等委員である取締役の任期は、平成29年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 5 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 山口康弘 委員 明松優 委員 達俊一郎
なお、山口康弘は、常勤の監査等委員であります。
- 6 当社は、法令に定める取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠監査等委員の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
達 吉隆	昭和44年6月8日	平成7年10月 平成7年12月	達登記測量事務所 入所 司法書士登録	

達吉隆氏は、取締役（監査等委員）達俊一郎氏の三親等以内の親族であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

1) 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

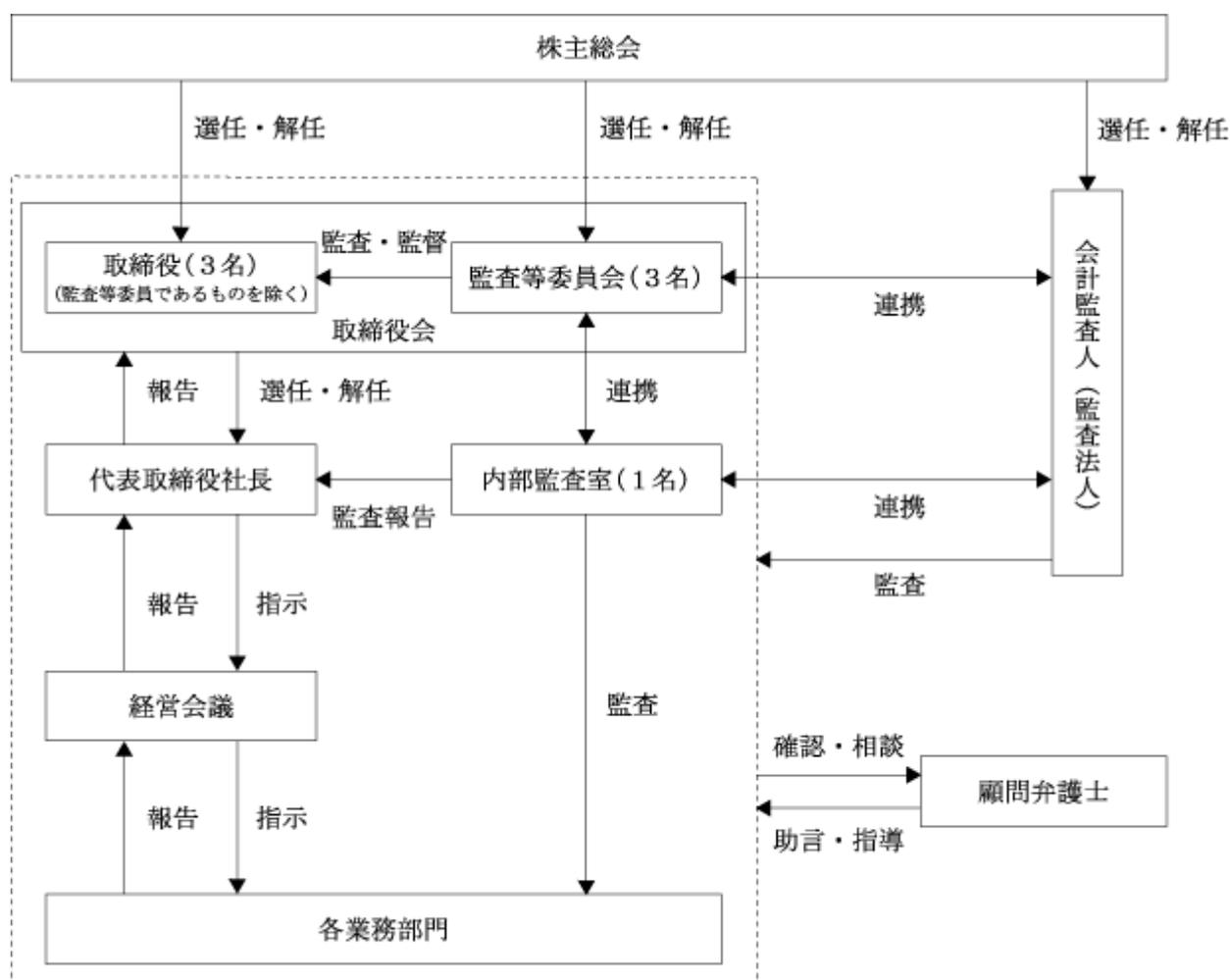
当社は平成27年11月26日開催の第44回定時株主総会において監査等委員会設置会社へ移行しております。取締役会の監査・監督機能およびコーポレート・ガバナンスの強化を図るとともに、権限委譲により迅速な意思決定を行い、経営の効率化を一層高めることを目的としております。

監査等委員会設置会社への移行により、監査等委員である取締役3名のうち2名を社外取締役とすることで、取締役会の監督機能の強化に資するものと考えており、現状の体制としております。

2) 会社の機関・内部統制システムの整備状況等

当社は、株主総会、取締役会、監査等委員会、会計監査人、内部監査室といった機関等を適切に機能させ、企業として適法な運営を行っております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は以下のとおりであります。



A 株主総会

株主総会は、株主が一定の範囲で会社の決定に参加し、ガバナンスに関与できる場であり、経営者に対する質問・説明を通じて会社の実状を知っていただくとともに、経営者の資質・能力などを評価していただく場として運営してまいります。

B 取締役会

当社の取締役会は、6名で構成されており、定時取締役会を月1回、臨時取締役会を必要に応じて開催しております。

C 監査等委員会

監査等委員は、監査等委員である取締役3名で構成されており、随時、監査等委員会を開催するとともに取締役会に出席して各取締役の業務執行の適法性、妥当性を監査するほか、常勤の監査等委員は月1回開催される経営会議にも出席して、日常業務の実態把握に努めております。また、会計監査人や内部監査室との情報交換により監査の有効性、効率性を高めております。

D 内部監査制度

内部監査室は、内部監査室長1名で社長直轄の独立した組織として、連結子会社を含む各部門の業務活動全般に対して監査をするとともに経営会議にも出席して、日常業務の実態把握を行っております。また、監査等委員会及び会計監査人との連携を図り効率的な内部監査の実施に努めております。

E 顧問弁護士

コンプライアンス及び重要な法的判断については、外部の弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けることが可能な体制を整え法令遵守に努めております。

3) リスク管理体制の状況

当社では、事業上の予見可能なリスクを未然に防止するため各部門間の連携を密にし、リスクになる可能性のある事項を相互に監視するとともに、重要な事項については、取締役会及び経営会議において、対応の検討及び対策の決定をしております。

4) 当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社では、グループ経営理念のもとに当社および当社子会社からなる企業集団として、その社会的責任を果たし、経営の一層の透明性と効率性を追求するため、取締役会での業績報告に加え、「関係会社管理規程」に基づく管理・監督・指導を行っております。また、以下の内部統制体制を構築し、健全な経営を実践して長期にわたり持続可能な発展を目指しております。

- A 当社の行動原則や、その他の重要な基本方針等の精神を共有し、当社と共にこれらを実践する。
- B 子会社の経営の自主性および独立性を尊重しつつ、当社グループ全体の経営における適正かつ効率的な運営を図る。
- C 子会社の業務の適正性を確保するため、取締役を派遣する。
- D 監査部門は子会社を定期的な監査の対象とし、子会社の業務執行の統制状況などの有効性に関する監査を行うと共に、その結果とその後の改善状況を監査等委員会に報告する。

内部監査及び監査等委員会監査

当社は、監査等委員会と連携して社内各業務部門の業務執行状況について定期的な内部監査を行っております。監査等委員会は、取締役の職務執行や経営方針の意思決定の状況を監視するとともに、監査計画に基づく監査の実施や内部監査室及び監査法人との連携を図り、監査の充実につとめております。なお、監査等委員である取締役明松優は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。監査等委員会と監査法人は、緊密な連携を保ち、情報交換、意見交換を行い効率的な監査を実施するように努めております。また、監査等委員会と内部監査室は、監査計画、監査の実施状況を共有し、効率的な監査を行うとともに、必要に応じて相互の監査の状況について確認、討議等を行い連携を図っております。

社外取締役

当社の社外取締役は2名であります。

社外取締役であります明松優氏と当社との間に取引関係はありませんが、当社の株式4,500株を所有しております。また、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出ております。社外取締役の達俊一郎氏は達登記測量事務所の代表であります。当社と同事務所とは重要な取引はありませんが、当社の株式4,500株を所有しております。

当社は、社外取締役が企業統治において果たす機能及び役割は、高い独立性及び専門的な見地から、客観的かつ適切な監視、監督を行うことにより、当社の企業統治の有効性を高める機能及び役割を担っていると考えております。また、社外取締役の選任状況に関する考え方については、当社の現在の社外取締役は経営に対する監査機能を十分に発揮しており、客観的な立場で適切に監査しており、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。

社外取締役（監査等委員）は、会計監査人、社長室、常勤の監査等委員及び内部監査室とも必要に応じて連携をとっており、財務諸表等の意見交換の機会を持ち、監査効率の向上に努めております。

なお、社外取締役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	61,660	56,960			4,700	3
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	1,950	1,800			150	1
監査役 (社外監査役を除く)	650	600			50	1
社外役員	3,400	3,000			400	2

(注) 1.当社は平成27年11月26日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

2.退職慰労金については、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額を記載しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮して、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は取締役会の決議により決定し、監査等委員である取締役の報酬は監査等委員会の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,026千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)近鉄百貨店	3,000	969	取引関係の維持・強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)近鉄百貨店	3,000	1,026	取引関係の維持・強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

社外役員との責任限定契約の概要

当社定款においては、会社法第427条第1項の規定により、当社と社外取締役との間に会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結できる規定を設けております。当社は、当該定款規定に基づき、社外取締役との間でその職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失が無かったときは、会社法第425条に定める最低責任限定額に限定する旨の契約を締結しております。

会計監査の状況

当社は、仰星監査法人と監査契約を結んでおり、公正な立場から監査が実施される環境を整え、財務諸表の信頼性を確認しております。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	新田 泰生、池上 由香
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士 5名、その他 2名

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

自己の株式の取得の決定機関

当社定款においては、経済情勢の変化に適時に対応して、財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定めております。

中間配当の決定機関

当社定款においては、株主への安定的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年2月末日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定めております。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員であるものを除く。）は8名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社定款においては、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定めております。また、その選任決議は累積投票によらない旨定めております。

株主総会の特別決議要件

当社の定款においては、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	11,600		11,600	
連結子会社				
計	11,600		11,600	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度

監査日数及び当社の規模等を勘案して決定しております。

当連結会計年度

監査日数及び当社の規模等を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年9月1日から平成28年8月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年9月1日から平成28年8月31日まで)の財務諸表について、仰星監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、社外セミナーへの参加、会計・税務雑誌の講読等積極的な情報収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 8月31日)	当連結会計年度 (平成28年 8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	337,198	162,133
受取手形及び売掛金	139,957	101,255
商品及び製品	729,810	722,250
原材料及び貯蔵品	72,183	70,669
繰延税金資産	87,694	76,055
通貨スワップ契約等	16,183	-
その他	18,733	98,441
貸倒引当金	1,385	2,596
流動資産合計	1,400,374	1,228,209
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,242,772	3,796,329
減価償却累計額	1,860,743	1,900,263
建物及び構築物（純額）	² 1,382,028	^{1,2} 1,896,066
機械装置及び運搬具	50,534	50,314
減価償却累計額	48,058	46,896
機械装置及び運搬具（純額）	2,475	3,417
土地	² 3,022,595	² 3,022,595
建設仮勘定	2,376	-
その他	168,893	175,673
減価償却累計額	154,999	159,534
その他（純額）	13,893	16,139
有形固定資産合計	4,423,369	4,938,218
無形固定資産	8,183	7,349
投資その他の資産		
投資有価証券	969	1,026
繰延税金資産	12,331	19,938
その他	132,610	141,877
貸倒引当金	6,303	-
投資その他の資産合計	139,606	162,842
固定資産合計	4,571,160	5,108,410
資産合計	5,971,535	6,336,620

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	69,325	4,036
短期借入金	² 1,150,000	² 1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	² 177,480	² 164,680
未払費用	110,423	40,521
未払法人税等	14,412	2,579
賞与引当金	4,439	4,377
通貨スワップ契約等	-	59,744
その他	93,098	106,284
流動負債合計	1,619,178	1,882,223
固定負債		
長期借入金	² 144,020	² 249,340
役員退職慰労引当金	192,849	188,183
資産除去債務	30,387	126,897
その他	174,432	174,338
固定負債合計	541,689	738,758
負債合計	2,160,868	2,620,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	564,300	564,300
資本剰余金	468,338	468,338
利益剰余金	3,164,426	3,158,954
自己株式	386,531	476,131
株主資本合計	3,810,533	3,715,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	133	176
その他の包括利益累計額合計	133	176
純資産合計	3,810,666	3,715,638
負債純資産合計	5,971,535	6,336,620

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)
売上高	2,156,892	1,980,507
売上原価	¹ 1,101,498	¹ 1,031,189
売上総利益	1,055,393	949,318
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	44,189	40,692
役員報酬	69,619	62,360
給料及び賞与	404,785	405,244
賞与引当金繰入額	4,439	4,377
退職給付費用	4,282	3,887
役員退職慰労引当金繰入額	6,000	5,300
法定福利費	49,950	49,014
賃借料	93,257	83,269
減価償却費	14,385	15,615
その他	170,733	144,192
販売費及び一般管理費合計	861,643	813,954
営業利益	193,750	135,364
営業外収益		
受取利息	14	11
補助金収入	-	12,499
為替差益	38,099	-
貸倒引当金戻入額	-	5,089
その他	2,951	3,188
営業外収益合計	41,065	20,788
営業外費用		
支払利息	5,934	4,315
為替差損	-	92,067
固定資産圧縮損	-	12,499
その他	177	1,906
営業外費用合計	6,112	110,789
経常利益	228,703	45,363
特別損失		
固定資産売却損	² 9,765	-
固定資産除却損	-	³ 1,623
特別損失合計	9,765	1,623
税金等調整前当期純利益	218,937	43,740
法人税、住民税及び事業税	49,232	6,365
法人税等調整額	15,277	4,017
法人税等合計	64,509	10,383
当期純利益	154,428	33,357
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	154,428	33,357

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)
当期純利益	154,428	33,357
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	42
その他の包括利益合計	41	42
包括利益	154,386	33,400
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	154,386	33,400
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	564,300	468,338	3,058,867	303,301	3,788,204	175	175	3,788,379
当期変動額								
剰余金の配当			48,869		48,869			48,869
親会社株主に帰属する当期純利益			154,428		154,428			154,428
自己株式の取得				83,230	83,230			83,230
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						41	41	41
当期変動額合計			105,558	83,230	22,328	41	41	22,287
当期末残高	564,300	468,338	3,164,426	386,531	3,810,533	133	133	3,810,666

当連結会計年度(自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	564,300	468,338	3,164,426	386,531	3,810,533	133	133	3,810,666
当期変動額								
剰余金の配当			38,829		38,829			38,829
親会社株主に帰属する当期純利益			33,357		33,357			33,357
自己株式の取得				89,600	89,600			89,600
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						42	42	42
当期変動額合計			5,471	89,600	95,071	42	42	95,028
当期末残高	564,300	468,338	3,158,954	476,131	3,715,461	176	176	3,715,638

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	218,937	43,740
減価償却費	126,461	133,275
貸倒引当金の増減額 (は減少)	4,236	5,092
賞与引当金の増減額 (は減少)	142	61
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	6,000	4,666
受取利息及び受取配当金	14	11
支払利息	5,934	4,315
為替差損益 (は益)	16,790	25,031
固定資産売却損益 (は益)	9,765	-
売上債権の増減額 (は増加)	29,426	38,702
たな卸資産の増減額 (は増加)	70,759	9,074
仕入債務の増減額 (は減少)	17,944	65,289
その他の流動資産の増減額 (は増加)	7,025	58,055
未払費用の増減額 (は減少)	4,693	69,936
その他の流動負債の増減額 (は減少)	14,240	10,175
通貨スワップ契約等の増減額 (は減少)	17,427	75,927
その他	15,492	4,035
小計	337,163	141,165
利息及び配当金の受取額	14	11
利息の支払額	5,861	4,200
法人税等の支払額	32,197	32,843
営業活動によるキャッシュ・フロー	299,118	104,133
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	14,841	564,678
有形固定資産の売却による収入	376,662	-
無形固定資産の取得による支出	3,500	-
差入保証金の差入による支出	-	26,570
差入保証金の回収による収入	-	10,091
その他の収入	-	12,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	358,320	568,256
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	300,000	350,000
長期借入れによる収入	-	270,000
長期借入金の返済による支出	227,540	177,480
自己株式の取得による支出	83,230	89,600
配当金の支払額	48,869	38,829
財務活動によるキャッシュ・フロー	659,639	314,090
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,790	25,031
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	14,591	175,064
現金及び現金同等物の期首残高	322,607	337,198
現金及び現金同等物の期末残高	1 337,198	1 162,133

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

オーアンドケイ(株)

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品及び製品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～6年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(法人税法の改正に伴う減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度において、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,752千円増加しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)が当連結会計年度末に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から当該適用指針を適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 圧縮記帳

当連結会計年度に取得した有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は、建物12,499千円であります。

2 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
建物及び構築物	912,561千円	862,951千円
土地	1,971,818 "	1,971,818 "
計	2,884,380千円	2,834,770千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
短期借入金	350,000千円	550,000千円
1年内返済予定の長期借入金	177,480 "	164,680 "
長期借入金	144,020 "	249,340 "
計	671,500千円	964,020千円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
売上原価	118,530千円	89,093千円

- 2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
建物及び構築物	19,569千円	
土地	29,334 "	
計	9,765千円	

(注)同一物件の売買契約において、科目別では売却益と売却損が発生した場合、当該同一物件の売却損益の合計額により計上しております。

- 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
建物及び構築物		1,623千円
機械装置及び運搬具		0 "
計		1,623千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	75千円	57千円
組替調整額		
税効果調整前	75千円	57千円
税効果額	24 "	14 "
その他有価証券評価差額金	41千円	42千円
その他の包括利益合計	41千円	42千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,450,500			1,450,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	236,096	70,000		306,096

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年11月27日 定時株主総会	普通株式	28,842	23.75	平成26年 8月31日	平成26年11月28日
平成27年 4月13日 取締役会	普通株式	20,027	17.50	平成27年 2月28日	平成27年 5月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	20,027	17.50	平成27年 8月31日	平成27年11月27日

当連結会計年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,450,500			1,450,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	306,096	70,000		376,096

（変動事由の概要）

平成27年10月20日開催の取締役会決議による自己株式の取得 70,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年11月26日 定時株主総会	普通株式	20,027	17.50	平成27年8月31日	平成27年11月27日
平成28年4月12日 取締役会	普通株式	18,802	17.50	平成28年2月29日	平成28年5月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年10月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	34,918	32.50	平成28年8月31日	平成28年11月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
現金及び預金	337,198千円	162,133千円
現金及び現金同等物	337,198千円	162,133千円

2 重要な非資金取引の内容

重要な資産除去債務の計上額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
重要な資産除去債務の計上額		95,914千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的とし、仕入コストの安定化のために実施しており、投機的な取引は行わない方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにその管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、定期的に各担当役員へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引を利用してリスクを回避しております。

短期借入金は、変動金利によるもので、金利の変動リスクに晒されております。また、長期借入金は、固定金利によるもので、金利の変動リスクには晒されておりません。変動金利によるものについては、金利の変動リスクを回避するため金利の状況を把握し、継続的に見直しをしております。

デリバティブ取引は、為替の変動リスクに晒されておりますが、仕入コストの安定化のために実施しており、投機目的によるものではありません。なお、デリバティブ取引の実行・管理については、社内規定に従って行っております。また、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブに関する市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前連結会計年度(平成27年8月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	337,198	337,198	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	139,957 1,385		
	138,572	138,572	
(3) 投資有価証券	969	969	
資産計	476,739	476,739	
(1) 買掛金	69,325	69,325	
(2) 短期借入金	1,150,000	1,150,000	
(3) 長期借入金	321,500	321,534	34
負債計	1,540,825	1,540,860	34
デリバティブ取引 (2)	16,183	16,183	

(1) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度(平成28年8月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	162,133	162,133	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	101,255 146		
	101,109	101,109	
(3) 投資有価証券	1,026	1,026	
資産計	264,268	264,268	
(1) 買掛金	4,036	4,036	
(2) 短期借入金	1,500,000	1,500,000	
(3) 長期借入金	414,020	413,283	736
負債計	1,918,056	1,917,319	736
デリバティブ取引 (2)	(59,744)	(59,744)	

(1) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) その他

上記以外の連結貸借対照表に計上されている金融債権・債務については、総資産に対する重要性が乏しい為、注記を省略しております。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金 受取手形及び売掛金	337,198 139,957			
合計	477,155			

当連結会計年度(平成28年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金 受取手形及び売掛金	162,133 101,255			
合計	263,388			

(注4) 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,150,000					
長期借入金	177,480	119,680	24,340			

当連結会計年度(平成28年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,500,000					
長期借入金	164,680	84,340	60,000	60,000	45,000	

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年8月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	969	771	197
小計	969	771	197
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式			
小計			
合計	969	771	197

当連結会計年度(平成28年8月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	1,026	771	254
小計	1,026	771	254
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式			
小計			
合計	1,026	771	254

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成27年8月31日)				当連結会計年度(平成28年8月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の 取引	(通貨スワップ取引)								
	受取米ドル・支払円				1,899				
	通貨スワップ合計				1,899				
	(クーポンスワップ取引)								
	受取ユーロ・支払円	3,676,925	3,676,925	9,393	5,246	3,676,925	1,096,125	31,582	22,189
	受取米ドル・支払円				2,279				
	クーポンスワップ合計	3,676,925	3,676,925	9,393	2,967	3,676,925	1,096,125	31,582	22,189
	(通貨オプション取引)								
	買建 ユーロ・コール	190,920	129,000	15,683	6,328	129,000	67,080	1,249	14,433
	米ドル・コール	91,456	33,694	23,001	10,321	33,694		2,509	20,492
	売建 ユーロ・プット	381,840	258,000	12,548	4,502	258,000	134,160	30,940	18,392
	米ドル・プット	182,894	67,382	560	7,864	67,382		980	419
	通貨オプション合計	847,110	488,076	25,576	16,360	488,076	201,240	28,162	53,738
	合計	4,524,035	4,165,001	16,183	17,427	4,165,001	1,297,365	59,744	75,927

(注) 1 通貨・クーポンスワップ取引及び通貨オプション取引の時価は、取引銀行から提示された価格によっております。

2 通貨オプション取引はゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。退職金は中小企業退職金共済制度からの支給のみとなっているため、退職給付債務として記載すべきものではありません。

2. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
中小企業退職金共済への拠出額	4,282千円	3,887千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成27年 8月31日)	当連結会計年度 (平成28年 8月31日)
(1) 流動資産		
たな卸資産評価損	77,667千円	64,311千円
未払事業税	387 "	119 "
賞与引当金	1,469 "	1,352 "
繰越欠損金	2,727 "	8,324 "
その他	5,443 "	1,948 "
小計	87,694千円	76,055千円
評価性引当額		
計	87,694千円	76,055千円
(2) 固定資産		
土地評価損	54,732千円	51,851千円
役員退職慰労引当金	59,071 "	57,584 "
資産除去債務	9,815 "	38,822 "
繰越欠損金	935 "	
連結会社間内部利益消去	9,464 "	9,361 "
その他	7,577 "	3,022 "
小計	141,596千円	160,642千円
評価性引当額	126,461 "	109,435 "
繰延税金負債(固定)との相殺	2,804 "	31,267 "
計	12,331千円	19,938千円
繰延税金資産合計	100,025千円	95,993千円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成27年 8月31日)	当連結会計年度 (平成28年 8月31日)
固定負債		
資産除去債務に対応する除去費用	2,741千円	31,190千円
その他有価証券評価差額金	63 "	77 "
繰延税金資産(固定)との相殺	2,804 "	31,267 "
繰延税金負債合計		
差引：繰延税金資産純額	100,025千円	95,993千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
留保金課税	7.6 "	
住民税均等割等	0.8 "	10.4 "
評価性引当額	17.9 "	23.7 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.2 "	13.7 "
その他	0.2 "	9.8 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.5%	23.7%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年9月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年9月1日から平成30年8月31日までのものは30.9%、平成30年9月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が6,002千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が6,007千円、その他有価証券評価差額金が4千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、賃貸用倉庫の一部について土地所有者との間で普通財産用地賃貸借契約書を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

当連結会計年度末においては、前連結会計年度からの汐見倉庫分の資産除去債務として30,955千円および当連結会計年度に取得したちきり倉庫分の資産除去債務として95,941千円を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

(汐見倉庫分)

使用見込期間を取得から30年と見積り、割引率は1.854%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(ちきり倉庫分)

使用見込期間を取得から19年と見積り、割引率は0.113%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
期首残高	29,829千円	30,387千円
有形固定資産の取得に伴う増加額		95,914千円
時の経過による調整額	557千円	595千円
期末残高	30,387千円	126,897千円

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、大阪府及びその他の地域において、賃貸用の倉庫（土地を含む）を有しております。

平成27年8月期における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、445,714千円であります。賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は減価償却費、租税公課等であり、売上原価に計上されております。

平成28年8月期における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、319,555千円であります。賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は減価償却費、租税公課等であり、売上原価に計上されております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	3,982,889	3,881,526
	期中増減額	101,363	429,016
	期末残高	3,881,526	4,310,542
期末時価		4,257,777	4,879,103

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、当連結会計年度の主な増加は、賃貸用の倉庫の取得540,190千円であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社を構成単位とする財務情報に基づき、事業の種類別に区分した単位により事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業の種類に基づき、「服飾事業」、「賃貸・倉庫事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

服飾事業.....シェニール織高級タオル、婦人身の回り品(バック、ハンカチ)、婦人ウェア(ブラウス、セーター)、バス・トイレタリー製品

賃貸・倉庫事業.....不動産の賃貸、商品の保管及び荷役の作業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	服飾事業	賃貸・倉庫 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,494,377	662,514	2,156,892		2,156,892
セグメント間の内部売上高 又は振替高		9,774	9,774	9,774	
計	1,494,377	672,289	2,166,667	9,774	2,156,892
セグメント利益又は損失()	133,599	327,881	194,281	531	193,750
セグメント資産	1,169,906	4,059,169	5,229,075	742,459	5,971,535
その他の項目					
減価償却費	6,360	113,233	119,593	6,867	126,461
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	6,658	6,863	13,521		13,521

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去1,122千円及び貸倒引当金の調整 1,653千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額は、主に全社資産の減価償却費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	服飾事業	賃貸・倉庫 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,355,346	625,161	1,980,507		1,980,507
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,355,346	625,161	1,980,507		1,980,507
セグメント利益又は損失()	93,581	227,823	134,242	1,122	135,364
セグメント資産	1,136,370	4,588,111	5,724,482	612,137	6,336,620
その他の項目					
減価償却費	5,242	119,529	124,771	8,504	133,275
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,885	618,218	623,103	25,809	648,913

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去1,122千円含まれております。

(2)セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3)減価償却費の調整額は、主に全社資産の減価償却費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産の金額がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産の金額がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
1株当たり純資産額	3,329.83円	3,458.33円
1株当たり当期純利益金額	134.26円	30.88円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	154,428	33,357
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	154,428	33,357
普通株式の期中平均株式数(株)	1,150,237	1,080,237

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,810,666	3,715,638
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,810,666	3,715,638
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	1,144,404	1,074,404

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,150,000	1,500,000	0.13	
1年以内に返済予定の長期借入金	177,480	164,680	0.64	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	144,020	249,340	0.14	平成28年9月10日～ 平成33年5月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	1,471,500	1,914,020		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	84,340	60,000	60,000	45,000

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が、連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	533,734	1,048,374	1,542,409	1,980,507
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	81,147	51,441	81,274	43,740
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	52,623	31,049	51,983	33,357
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	47.94	28.59	48.04	30.88

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	47.94	20.08	19.48	17.34

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 8月31日)	当事業年度 (平成28年 8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	317,194	149,786
受取手形	10,933	2,948
売掛金	128,243	109,546
営業未収入金	3,459	3,324
商品及び製品	744,818	726,640
原材料及び貯蔵品	72,183	70,669
前渡金	7,644	27,203
前払費用	8,893	10,569
繰延税金資産	84,990	75,264
通貨スワップ契約等	16,183	-
その他	303	58,480
貸倒引当金	1,477	2,629
流動資産合計	1,393,370	1,231,803
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,028,139	3,509,366
減価償却累計額	1,736,874	1,768,903
建物（純額）	² 1,291,265	^{1,2} 1,740,462
構築物	71,864	144,194
減価償却累計額	65,297	67,801
構築物（純額）	² 6,566	² 76,392
車両運搬具	50,534	50,314
減価償却累計額	48,058	46,896
車両運搬具（純額）	2,475	3,417
工具、器具及び備品	167,187	173,967
減価償却累計額	154,552	159,028
工具、器具及び備品（純額）	12,635	14,939
土地	² 2,891,767	² 2,891,767
建設仮勘定	2,376	-
有形固定資産合計	4,207,086	4,726,979
無形固定資産		
ソフトウェア	3,109	2,275
その他	5,074	5,074
無形固定資産合計	8,183	7,349
投資その他の資産		
投資有価証券	969	1,026
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	715	314
関係会社長期貸付金	100,000	100,000
長期前払費用	1,018	-
敷金及び保証金	97,575	108,265
繰延税金資産	2,273	10,628
その他	1,503	1,500
貸倒引当金	7,339	155
投資その他の資産合計	206,716	231,579
固定資産合計	4,421,986	4,965,908
資産合計	5,815,357	6,197,712

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 8月31日)	当事業年度 (平成28年 8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	69,252	3,985
短期借入金	² 1,150,000	² 1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	² 141,600	² 128,800
未払金	29,514	44,214
未払費用	101,123	38,784
未払法人税等	14,008	773
前受金	51,939	45,623
預り金	3,890	3,752
賞与引当金	4,439	4,377
通貨スワップ契約等	-	59,744
その他	432	90
流動負債合計	1,566,200	1,830,146
固定負債		
長期借入金	² 83,800	² 225,000
役員退職慰労引当金	192,849	188,183
受入保証金	147,488	154,696
資産除去債務	30,387	126,897
その他	14,644	7,342
固定負債合計	469,169	702,118
負債合計	2,035,369	2,532,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	564,300	564,300
資本剰余金		
資本準備金	465,937	465,937
資本剰余金合計	465,937	465,937
利益剰余金		
利益準備金	25,000	25,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,450,000	2,450,000
繰越利益剰余金	660,138	635,154
利益剰余金合計	3,135,138	3,110,154
自己株式	385,521	475,121
株主資本合計	3,779,853	3,665,270
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	133	176
評価・換算差額等合計	133	176
純資産合計	3,779,987	3,665,447
負債純資産合計	5,815,357	6,197,712

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)	当事業年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)
売上高		
製品売上高	1,116,842	1,251,647
賃貸事業収入	630,889	583,761
売上高合計	1,747,731	1,835,408
売上原価		
製品売上原価	680,125	734,804
賃貸事業原価	208,015	297,046
売上原価合計	888,140	1,031,851
売上総利益	859,591	803,557
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	32,683	39,089
役員報酬	69,619	62,360
給料及び賞与	304,397	356,389
賞与引当金繰入額	3,539	4,377
退職給付費用	3,072	3,887
役員退職慰労引当金繰入額	6,000	5,300
法定福利費	38,676	45,110
賃借料	46,045	44,121
減価償却費	13,737	15,549
その他	127,358	119,960
販売費及び一般管理費合計	645,129	696,146
営業利益	214,461	107,411
営業外収益		
受取利息	¹ 1,457	¹ 2,014
為替差益	39,274	-
補助金収入	-	12,499
貸倒引当金戻入額	2,198	6,027
その他	2,142	2,788
営業外収益合計	45,073	23,330
営業外費用		
支払利息	4,784	3,544
為替差損	-	92,067
固定資産圧縮損	-	12,499
その他	140	1,895
営業外費用合計	4,924	110,006
経常利益	254,609	20,735
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	² 140,559	-
特別利益合計	140,559	-
特別損失		
固定資産除却損	-	³ 1,623
特別損失合計	-	1,623
税引前当期純利益	395,169	19,112
法人税、住民税及び事業税	47,626	3,909
法人税等調整額	65,602	1,357
法人税等合計	113,228	5,266
当期純利益	281,940	13,845

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)			当事業年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
1 製品売上原価							
(1) 原材料費		639,018			596,250		
(2) 外注加工費		113,463			120,375		
小計		752,482			716,626		
(3) 期首商品及び製品たな卸高		591,438			744,818		
(4) 合併による商品受入高		81,022					
合計		1,424,944			1,461,444		
(5) 期末商品及び製品たな卸高		744,818	680,125	76.6	726,640	734,804	71.2
2 賃貸事業原価							
(1) 減価償却費		107,079			112,682		
(2) 租税公課	(注1)	62,594			61,615		
(3) 賃借料		14,374			33,737		
(4) 倉庫修繕費		9,046			68,139		
(5) その他		14,919	208,015	23.4	20,872	297,046	
売上原価合計			888,140	100.0		1,031,851	100.0

(注1) 租税公課の主なものは、固定資産税であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	564,300	465,937	465,937	25,000	2,450,000	427,066	2,902,066
当期変動額							
剰余金の配当						48,869	48,869
当期純利益						281,940	281,940
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計						233,071	233,071
当期末残高	564,300	465,937	465,937	25,000	2,450,000	660,138	3,135,138

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	302,291	3,630,012	175	175	3,630,188
当期変動額					
剰余金の配当		48,869			48,869
当期純利益		281,940			281,940
自己株式の取得	83,230	83,230			83,230
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			41	41	41
当期変動額合計	83,230	149,841	41	41	149,799
当期末残高	385,521	3,779,853	133	133	3,779,987

当事業年度(自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	564,300	465,937	465,937	25,000	2,450,000	660,138	3,135,138
当期変動額							
剰余金の配当						38,829	38,829
当期純利益						13,845	13,845
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計						24,983	24,983
当期末残高	564,300	465,937	465,937	25,000	2,450,000	635,154	3,110,154

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	385,521	3,779,853	133	133	3,779,987
当期変動額					
剰余金の配当		38,829			38,829
当期純利益		13,845			13,845
自己株式の取得	89,600	89,600			89,600
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			42	42	42
当期変動額合計	89,600	114,583	42	42	114,540
当期末残高	475,121	3,665,270	176	176	3,665,447

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度において、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ2,752千円増加しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた4,341千円は、「貸倒引当金戻入額」2,198千円、「その他」2,142千円として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)が当事業年度末に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から当該適用指針を適用しております。

(貸借対照表関係)

1 圧縮記帳額

当連結会計年度に取得した有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は、建物12,499千円であり
ます。

2 担保資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
建物	818,537千円	775,249千円
構築物	5,791 "	4,940 "
土地	1,819,578 "	1,819,578 "
計	2,643,907千円	2,599,768千円

担保付債務

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
短期借入金	350,000千円	550,000千円
1年内返済予定の長期借入金	141,600 "	128,800 "
長期借入金	83,800 "	225,000 "
計	575,400千円	903,800千円

3 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
オーアンドケイ株式会社	96,100千円	オーアンドケイ株式会社 60,220千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
受取利息	1,447千円	2,005千円

2 抱合せ株式消滅差益

連結子会社であった株式会社リードを吸収合併したことによるものであります。

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
建物及び構築物		1,623千円
機械装置及び運搬具		0 "
計		1,623千円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年 8月31日)	当事業年度 (平成28年 8月31日)
子会社株式	10,000	10,000
計	10,000	10,000

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成27年 8月31日)	当事業年度 (平成28年 8月31日)
(1) 流動資産		
たな卸資産評価損	77,667千円	64,311千円
賞与引当金	1,469 "	1,352 "
繰越欠損金		7,641 "
その他	5,853 "	1,959 "
計	84,990千円	75,264千円
(2) 固定資産		
土地評価損	54,732千円	51,851千円
役員退職慰労引当金	59,071 "	57,584 "
資産除去債務	9,815 "	38,822 "
その他	7,920 "	3,074 "
小計	131,539千円	151,332千円
評価性引当額	126,461 "	109,435 "
繰延税金負債(固定)との相殺	2,804 "	31,267 "
計	2,273千円	10,628千円
繰延税金資産合計	87,264千円	85,892千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成27年 8月31日)	当事業年度 (平成28年 8月31日)
固定負債		
資産除去債務に対応する除去費用	2,741千円	31,190千円
その他有価証券評価差額金	63 "	77 "
繰延税金資産(固定)との相殺	2,804 "	31,267 "
繰延税金負債合計		
差引：繰延税金資産純額	87,264千円	85,892千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
留保金課税	4.2 "	
住民税均等割等	0.3 "	20.5 "
抱合せ株式消滅差益の益金不算入額	12.7 "	
評価性引当額	0.3 "	54.3 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.7 "	31.2 "
その他	0.1 "	2.9 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.7%	27.6%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年9月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年9月1日から平成30年8月31日までのものは30.9%、平成30年9月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が6,002千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が6,007千円、その他有価証券評価差額金が4千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,028,139	569,504	88,277	3,509,366	1,768,903	118,683	1,740,462
構築物	71,864	72,330		144,194	67,801	2,504	76,392
車両運搬具	50,534	2,675	2,895	50,314	46,896	1,733	3,417
工具、器具及び備品	167,187	6,780		173,967	159,028	4,475	14,939
土地	2,891,767			2,891,767			2,891,767
建設仮勘定	2,376	257,230	259,606				
有形固定資産計	6,211,869	908,519	350,779	6,769,609	2,042,630	127,397	4,726,979
無形固定資産							
ソフトウェア	31,503			31,503	29,228	834	2,275
その他	5,074			5,074			5,074
無形固定資産計	36,577			36,577	29,228	834	7,349
長期前払費用	1,018		1,018				

(注) 当事業年度中に取得した主要な固定資産は以下の通りであります。
賃貸倉庫(名称:ちきり倉庫) 610,144千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	1,477	2,629		1,477	2,629
貸倒引当金(固定)	7,339	155	3	7,335	155
賞与引当金	4,439	4,377	4,439		4,377
役員退職慰労引当金	192,849	5,300	9,966		188,183

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替等によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで						
定時株主総会	11月中						
基準日	8月31日						
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日						
1単元の株式数	100株						
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 無料						
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.kawasaki-corp.co.jp/						
株主に対する特典 株主優待の方法 (1)贈呈基準	毎年8月31日現在の株主名簿に記録された100株以上保有の株主に対し、当社製品を年1回、以下の基準により贈呈する。 所有株式数100株(1単元)以上保有の株主に対し、下記の優待内容で当社製品を贈呈する。						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保有株数</th> <th>贈呈内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上</td> <td>レイクアルスターシェニールハンカチ 1枚 もしくは1,500円相当の当社製品</td> </tr> <tr> <td>200株以上</td> <td>レイクアルスターシェニールハンカチ 2枚 もしくは3,000円相当の当社製品</td> </tr> </tbody> </table>	保有株数	贈呈内容	100株以上	レイクアルスターシェニールハンカチ 1枚 もしくは1,500円相当の当社製品	200株以上	レイクアルスターシェニールハンカチ 2枚 もしくは3,000円相当の当社製品
保有株数	贈呈内容						
100株以上	レイクアルスターシェニールハンカチ 1枚 もしくは1,500円相当の当社製品						
200株以上	レイクアルスターシェニールハンカチ 2枚 もしくは3,000円相当の当社製品						
(2)実施基準	毎年11月下旬を予定。						

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|--------------------------------------------------------------------|------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書
類並びに確認書 | 事業年度
(第44期) | 自 平成26年9月1日
至 平成27年8月31日 | 平成27年11月26日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書
類 | | | 平成27年11月26日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及
び確認書 | (第45期
第1四半期) | 自 平成27年9月1日
至 平成27年11月30日 | 平成28年1月13日
近畿財務局長に提出。 |
| | (第45期
第2四半期) | 自 平成27年12月1日
至 平成28年2月29日 | 平成28年4月12日
近畿財務局長に提出。 |
| | (第45期
第3四半期) | 自 平成28年3月1日
至 平成28年5月31日 | 平成28年7月11日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第
9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規
定に基づく臨時報告書 | | 平成27年12月3日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年11月29日

株式会社カワサキ
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 新 田 泰 生

業務執行社員

公認会計士 池 上 由 香

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワサキの平成27年9月1日から平成28年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カワサキ及び連結子会社の平成28年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社カワサキの平成28年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社カワサキが平成28年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年11月29日

株式会社カワサキ
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	新 田 泰 生
業務執行社員	公認会計士	池 上 由 香

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワサキの平成27年9月1日から平成28年8月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カワサキの平成28年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。